

分担金・拠出金の名称	アセアン留学生交流等拠出金	平成28年度 予算額	46,625千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	アスジャ・インターナショナル				
国際機関の概要	<p>・アスジャ・インターナショナル(以下、アスジャ)は、ASEAN諸国の元日本留学生会の連合体として1977年に設立されたASEAN元日本留学生評議会(通称ASCOJA)の日本側カウンターパートとして2000年に設立された。意思決定機関は、ASEAN10か国の元日本留学生会の幹部及び日本理事で構成される国際理事会。</p> <p>・アスジャは、ASCOJA傘下の10か国の各元日本留学生会から推薦された留学生を対象に、日本文化や生活習慣、日本人との交流を直接体験する交流事業を実施し、将来我が国とASEAN諸国間の友好協力関係の中核的担い手となる親日派・知日派を養成する。また、アスジャは、シンポジウムの実施等を通じてASCOJAネットワーク強化を支援する。</p>				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>・アスジャは、将来の我が国とASEAN諸国の架け橋となる親日・知日リーダーを養成するという外交戦略上、外務省が発足を支援した組織であり、アスジャの掲げる戦略と日本政府の戦略は一致する。ASCOJAからの推薦留学生を継続的に受け入れ、当該留学生に対し継続的に交流事業を実施している機関として、アスジャはASEANからの留学生交流・青少年交流分野における唯一無二の機関である。</p> <p>・平成27年度は交流事業としてのべ53名の留学生を対象に、オリエンテーション、新入生歓迎会、ホームステイ、異文化交流ネットワーク構築事業(ASEAN祭り、日本人大学生とのワークショップ等)、地方産業文化体験事業(日光・会津研修)、修了式を実施し、対象者の内45名が、「一般の国費留学生と比べて、より一層日本への理解を深め、今後日本と母国との架け橋となるリーダーとなるとの意識を高めた」と回答した。</p> <p>・アスジャ設立以降、アスジャのプログラムを終了した留学生は110名に達し、日々我が国との友好協力関係を担う架け橋となって活躍している。また、アスジャの支援の下強化されているアスジャ・ASCOJAネットワークには、各国政財界等の重鎮も所属しており、会員総数約2万7千人となっている。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>・ASCOJAからアスジャへの期待は大きく、拠出額を大幅削減した場合には、日本の外交資産を自認するASCOJA及び元留学生会に大きな失望を与えることになり、我が国の求心力が大きく損なわれる。</p> <p>・アスジャの日本理事は、日本政府が指名・任命することになっており、国際理事会において我が国のプレゼンスは確実に示すことができている。更に、国際理事会には毎回日本政府職員が参加することになっており、発言の機会も認められている。また、国際理事会に際しては、審議事項について、アスジャ事務局から日本政府に事前に確認が求められ、日本政府の意向を確実に反映することが出来ている。加えて、アスジャ事務局長・事務局からは、事業実施についても必要に応じ、都度日本政府に相談がある。</p> <p>・アスジャが実施する地方産業文化体験事業では、日本企業の見学及び参加学生と当該企業のマッチングが行われている。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>・アスジャの予算要求に際しては、日本政府と綿密に擦り合わせを行っており、アスジャは事業内容について予算要求の段階で日本政府の意向を汲んでいることとなる。また、アスジャから日本政府に対しては、年度内にも財務状況の中間報告と共に予算の用途についても必要に応じ相談があり、年度終了後には、国際理事会での承認を得て、財務報告が事業報告と共に日本政府に提出される。</p> <p>・アスジャ事務局の組織・財政改革として、平成27年度より人件費を削減(事務総長の無報酬化と事務局職員数の削減)し、事務局運営費を削減した。</p> <p>・アスジャには、過去実施していた奨学金事業のために開設・運用していた「奨学事業拡充積立預金」(13,537,725円)が存在したが、会計検査院の指摘を受け、本積立預金については、奨学金事業の終了に伴い区切りをつけるため、平成27年度に国庫に返納済み。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<p>・アスジャ事務局職員は、アスジャ事業を実施する必要最低限の適切な職員数(事務総長含め4名)を維持している。事務局職員は全員邦人であり、幹部クラスとしては事務総長1名を確保している。</p>				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>・PDCAサイクルは以下のとおり確保できている。①Plan: 日本政府と連携の上、アスジャ事務局が事業計画案及び予算案を作成し(我が国とアスジャ事務総長とは上記2. のとおり個別協議が可能な関係にある。)、国際理事会で承認を得る。②Do: 予算の拠出を受けて、アスジャ事務局はASCOJA側と連携し、事業計画に沿って事業を実施する。③Check: 収支決算につき、外部による監査を受ける。④Act: 国際理事会において、必要に応じて改善等の提言。</p> <p>・上記3. のとおり、日本政府に提出される国際理事会の承認を得た事業報告及び財務報告(決算報告)により、拠出金が適正に執行されていることが確認できる。なお、平成27年度及び28年度は予算要求額を抑制し、繰越金を組み入れた形で事業を実施し、財政健全化に努めた。</p> <p>・PDCAの改善等についても、上記のとおり、アスジャ事務総長と個別具体的な協議が可能である。</p>				
担当課・室名	外務報道官・広報文化組織 人物交流室				